日蓮宗現代宗教研究所はどのような理由で設立されたのか

――教化学とは何かを具体的に解析する――

影山教俊

発表要旨

本年（令和六年）一月二〇日、日蓮宗現代宗教研究所は還暦（六〇歳）を迎えた。六〇年前の昭和三九年、日蓮宗は創価学会の折伏大行進を阻止できずに、五〇〇万人会員達成、正本堂三〇億円総供養、さらに公明党設立を許した。その反省から現代宗教研究所を設立し「教化学の確立」を目指した。その時代には教化学とは「教学の現代化」といわれた。現在、少子高齢化、デフレ社会を迎え、創価学会は公称八二七万世帯というが、会員維持ができずに実質二五〇万人会員以下だという。立正佼成会は法典部で会員の葬儀をすでに実施し伝統教団化し、霊友会は一〇年後には消滅教団と目されている。さらに日蓮宗など伝統仏教教団は「寺・墓・葬式の三離れ」が進むことで、寺院消滅や宗教消滅という事象が取り沙汰されている。とくに檀家減少の背景には葬儀法要が買えないという社会的貧困がクローズアップされている。現代宗教研究所設立の経緯を分析し現代社会の布教教化を模索する。

○はじめに

今回の発表はさきの「発表要旨」に四百字ほどで要約したが、これは現実社会に向けた布教教化の研究論考である。「布教」とは宗教をひろめることであり、「教化」とは教え導いて善に進ませることである（『広辞苑』第六版）。しか

し、現代日本の仏教界は、伝統教団ばかりではなく、かつて隆盛だった新興教団もその教宣は伸び悩んでいるどころかじり貧の状態、すでに瀕死の状態といってよい。今般、日蓮宗現代宗教研究所（以後「現宗研」と略称）が還暦を迎えたことを期に、その時代の反省を踏まえつつ、その当時の現宗研が目指した「教化学」、すなわち、教学の現代化とはどのようなことだったのか、その意味について考察した。

一　世界に広がる仏教やヨガなどの状況について

多くの仏教者は日本仏教の動向を考えようとする場合、自らが所属する教団単位で、宗教法人単位で、またはアカデミーな大学単位で仏教のあり方を模索している。中外日報（中外日報社、創刊一二八年）は毎週二回発行される宗教情報誌だが、その一面に掲載される情報を一年ほど集計してみると、その八割以上が各宗門の宗祖遠忌事業、御降誕事業など記念事業の公示もしくは報告記事であった。それがもし一般新聞（読売・朝日・毎日など）の一面であれば、現代日本の社会状況を反映した記事であり、その情報が誤っていたり、遅延したりすれば、それはたちどころに社会問題化するはずである。しかし、中外日報には各宗教団体の様々な情報が掲載されてはいるが、それらの事業の対社会的な意義もしくは効用についての報告がまったく見られないのは何故だろう。このような疑問が「教化学」の確立に繋がると思う。まずはじめに世界の仏教やヨガの状況を知るところから日本を眺めてみよう。

いま世界で最も多くの各仏教宗派が集まっている都市がどこかご存じだろうか。きっと仏教国であるタイのバンコクや日本の京都や奈良と思うだろうが、それはなんとアメリカ第二の都市のロサンゼルスである。ロサンゼルスには東南アジア、チベット、中国、ベトナム、韓国、台湾、さらに日本から伝わった八十を超える宗派が集まり共存しているからである。しかし、特徴的なことは、これまでの宗派感覚はボーダレスになって、もはや宗派的な思想信条を声高に主張することはない。そこにあるのは「あなたはどのような仏教（瞑想技術）を実践していますか」というプ

ラクティス（実践）の話だけである。

私がサンフランシスコにあるＺＥＮセンターを訪問したとき、そこに集っていた仏教徒は、「私は禅瞑想とチベット仏教のチャンティングを少々している」という実践のことだった。次に私に話がふられたとき、「サマタ・ヴィパサナー瞑想（止観の瞑想）とヨガ瞑想をやっている」と答えたら、僧侶の実践するヨーガ瞑想はどんなものか、そのまま実践しようということになった。その場はあたかも異種格闘技ならぬ異種瞑想技術の実習会となった。

このような風景はもうアメリカの状況ばかりではなく、じつはすでに欧州までも含めた世界的な傾向である。このように仏教やヨガが世界へと伝播する切っ掛けとなったのは、一八三九年にアメリカのシカゴで開催された第一回万国宗教者会議（The World's Parliament of Religions）である。この会議に日本からも高野山真言宗土宜法龍氏、円覚寺派官長釈宗演氏が参加し講演している。そして、彼らの講演原稿を書いたのが一八九七年に渡米して禅仏教を伝えた鈴木大拙氏である。この会議の参加者で特筆すべき人物が二名いる。まずインドで現代ヨガの始祖と謳われたヴィヴェーカーナンダ大師（一九六三年～一九〇二年）と、スリランカの上座部仏教のアナーガリガ・ダルマパーラ僧正（一八六四年～一九三三年）である。

ヴィヴェーカーナンダ大師は「パタンジャリのヨガ修行の格言、その評論とサンスクリット原義の用語解説」（Also Pantanjali's Yoga Aphorisms, with Commentaris and Gloosary of Sanskrit Terms.）と題する講演をした。この講演はインド以外で初めてヨガとヴェーダーンタ哲学は、世界に通じる英語によって発信され、欧米諸国ばかりではなくインド国内にも多大な影響を及ぼしたという。帰国後、ラーマクリシュナの主要な弟子だった彼は、ラーマクリシュナ僧院とラーマクリシュナ・ミッションを創設し、さらにニューヨークとロンドンにヴェーダーンタ協会を開設するなど、師の教えを近代的な理性によって体系化し、世界に通じる言葉として発信した。西欧諸国でまず影響を受けたのはフランスのノーベル文学受賞者ロマン・ロランである。東洋神秘主義に精通した彼は、『ラーマクリシュナの生

涯』『ヴィヴェカーナンダの生涯と普遍的福音』などを執筆している。さらに彼は精神分析の祖と崇められるG・フロイト博士（一八五九年～一九三九年）と親交があり、フロイトと瞑想体験ついて書簡を交換している。

フロイトは一九三〇年に『文化への不満』の中で、このヴィヴェカーナンダ大師の瞑想体験を精神分析的に解釈して、彼のいう宗教の源泉とは、「永遠性」の感情と呼べるものであり、際限のない、制限のない、いわば「大洋性」の感情ともいうべきものである。この「大洋性」の感情は宗教的な欲求の源泉であり、無制限なナルシシズム（自己愛）の回復、幼児期の寄る辺なき感情（無力感）の復活である。そして、このようにヨガの修行は、すべての欲動を滅却させているのである。ヨガによって「大洋性」の感情に呑み込まれ、すべての欲動を滅却することは自我意識を放棄することである。それは真の意味で心の平安という幸福にいたる道ではないと結論している。フロイト博士はあくまでも理性的な分析によって自我を強化し心の平安を求めよという。すべてのものと一体化して欲動が滅却されても、没我的に自我を放棄することは文化を否定することだというのである。

これによって今から一〇〇年前、すでにフロイト博士はヨガの瞑想体験を知っていたことが分かる。この近代理性を代表する心理療法はフロイト博士に創始され、近代西洋医学の「病の治療法」として位置づけられた。それはこの「私」という理性にもとづき自分と認知する自我（意識）の世界のことである。その世界にある言葉が投げかけられたとき、心に浮かんだ自由な考えを連想する方法によって刺激語と連想語の関連を分析し（自由連想法）、無意識を意識化することで心理的な抑圧を明らかにした。この治療法が精神分析（独: psychoanalyse）である。近代理性を代表するフロイト博士が、その時代にヨガ瞑想、ヴィヴェカーナンダ大師の瞑想体験に心理学的な解説をしていたことに驚きをおぼえる。

そして、フロイト博士の弟子であるユング博士は自らもヨガを実践していたという。フロイト博士の精神分析理論は因果律にもとづく決定論であり、そのノイローゼの原因は「個人の生活史」の中にあると考える。さきのように、

その原因を理性的に分析し、それをはっきり意識化することで患者は癒される。治療者には、その原因を明らかにするための技術と理論の理解が必要であり、患者は徹底的な分析によって自我を強化しその病苦を乗り越えようと試みたのである。ところが、ユング博士の心理療法は精神分裂病者の治療が多かったために、分裂病の原因を過去の生活史に見出すことを困難と見たところからはじまる。それまでの精神分析理論の決定論から、人間のたましい（die seele）を考えた。人間はたましいの作用、あるいは、その働きを体験しているというのである。このようにユング博士はフロイト博士との治療方針の違いから決別し、さらにフロイト博士との確執でユング博士は深く精神を病んでしまったという。そして、その苦悩の中でヨガやヴェーダンタ哲学の教えと出会い、これまでの治療のように精神病の症状を個人の生活史や、何らかの物質的原因に還元して考えるのではなく、たましいの働きとして考えたという。治療者が人間のたましいを扱っていると自覚するかぎり、そこでは原因と結果の因果律を超えて、たましいの働きの不思議に身をゆだねることが重要な鍵となると思い至る。患者は自らのたましいの働きをどこかで歪ませているのであって、治療者は患者のたましいが自然に働く場を提供すること、そこに生じる現象を注意深く見守ることが大切である。人間の心や身体、心の中の一部に焦点をあてるのではなく、たましいに注目し人間の全存在に対して開かれた態度で接する。その中でたましいの現象として見いだされたのが共時性（synchronicity）である。

この現象は因果律では把握できないもの「意味のある偶然の一致」と表現され、ユング博士は心理療法の過程で極めて意味深い形で生じることに気づいたという。このように、たましいの働きに身をゆだね、自分が自分らしくなることがユング博士のいう個性化の過程（process of individuation）であり、それは死ぬまで続く過程だという。このように心理療法がフロイト博士のいう「病の治療法」ばかりではなく、人間存在の全体にかかわる仕事となり、さらに人間の無意識という非合理な存在（心そのもの、たましい）を扱うようになったという。

このようなユング博士の治療方針の変化に、インドのヨガやヴェーダンタ哲学が関係している事実がある。一例を

挙げれば、一九三六年にインド発行の英文誌に『ヨーガと東洋』と題する論文を寄稿し、心理療法とヨガの関係を論じていたり、さらに一九三八年に英領インド政庁の招待で、カルカッタ大学創立二十五周年記念講演で「東洋の諸宗教は西洋の治療的心理学に対する偉大な挑戦である」という主旨の講演を行ったという。これをみればユング博士の「個性化」を目指す心理療法が、その考察の手がかりとしたものがヨガであることが分かる。ユング博士にとって原因と結果という因果律を超えたところで、たましいの働きの不思議に身をゆだねることは、まさに「瞑想」そのものだったといえる。紙面の都合でヨガに関する記述は、この程度で終えることにするが、ヴィヴェーカナンダ大師の講演によって、ヨガの瞑想体験がわずか五十年ほどの間に世界の文化に大きく影響したことが見て取れる。

続けて仏教者の講演では、スリランカの上座部仏教のアナーガリガ・ダルマパーラ僧正（一八六四年～一九三三年）が特に目立ったという。その理由は彼はいつも汚れのない白衣をまとい、頭髪は真ん中で分けてバックにまとめられたカールの黒髪、紳士的で洗練された顔つき、それは欧米人はなじみ深いイエス・キリストのポートレートのように思えたという。この会議中に観衆の一人であったC・T・ストラウスという人物は、ダルマパーラ僧正の講演に感動し「五戒」を受戒し、アメリカ本土で初の仏教改宗者になっている。これを機にその後はダルマパーラ僧正はアメリカを幾度となく訪れ全国の主要地を回り、仏教の関心のある知識人と会うことになる。その一人がフロイト博士と同年代に活躍した心理学者であり、プラグマティズムの哲学者ウイリアム・ジェームス（一八四二年～一九一〇年）である。彼は一九九一年から一九〇二年にかけて英国のエジンバラ大学で行った講義録『宗教経験の諸相』の中で、フロイト博士とはまったく相反する宗教理解を展開している人物である。フロイト博士は宗教体験を「無制限なナルシシズムの回復」と分析したが、ジェームスは個人の実存的な宗教体験にしっかり焦点をあて自己自身（self）を発見する道を目指した。

ジェームスは、普通の信者というものは、仏教徒も、キリスト教徒でも、イスラム教徒でも、それぞれの国の因習

的儀式にしたがっている。伝統的な宗教でも習慣によって維持される二番煎じの宗教生活を研究したところで利益はない。むしろ他人の示唆によって生じた感情や、模倣的行為の模範となった根源的な経験を研究することが大切であるという。その彼がハーバード大学で心理学の講義をしていたとき、その聴衆にスリランカのダルマパーラ僧正がいることに気づき「どうぞ私と代わってください。あなたの方が私よりも心理学について講義する資格があります。」とダルマパーラ師に講義を頼んだという。さらに「仏教こそ二十五年後に、皆が勉強することになる心理学です。」と発言したという記事が残っている。仏教が瞑想技術として欧米に評価されるまで二十五年ではなかったが、およそ一〇〇年という歳月をかけて、ジェームスが示唆した「心理学と仏教」はテーラワーダ仏教のヴィパサナー瞑想、インサイト・メディテーション、マインドフルネスとして現代社会に受容されて行くことになる。

このように仏教やヨガの瞑想技術が欧米社会に受容された背景には、とくに科学と医学の教育を受けた心理療法家たちが苦心惨憺して東洋の伝統的な瞑想技術をマスターしたという事実があるという。著名なところでは、マーク・エプスタインは、ハーバード大学並びにハーバードメディカルスクール（医科大学院）を卒業し、アメリカのヴィパサナー瞑想の拠点ＩＭＳ（Insight Meditation Society）の創立者ジャック・コーンフィールドと、ジョセフ・ゴールドシュタインに師事するなどの経歴を持ち、ニューヨークで瞑想とサイコセラピーを行っている。さらにラリー・ローゼンバーグ（Larry Rosenberg）は、社会心理学の博士号を持ち、ハーバード大学、シカゴ大学、ブランダイズ大学で十年ほど教鞭を執りながら、クリシュナムルティ、ヴェーダンタ、禅などを経て、ヴィパサナー瞑想にいたる瞑想歴は三十年に及び、ケンブリッジ・インサイト・メディテーション・センターの創設者である。インサイト・メディテーション・ソサイエティの創設期からの中心的指導者であり、近年はヨーガ・センターでもヴィパサナー瞑想を教えている。そして、「マインドフルネス」の立役者であるジョン・カバットジン（Jon Kabat-Zinn）は、マサチューセッツ大学で分子生物学博士号を取得し、一九七九年マサチューセッツ大学医学部の中にマインドフルネス・セ

ンター（マインドフルネス・ストレス低減法を実施）を開設している。彼はヴィパサナー瞑想や禅、さらにはヨガを学び、ブッダは人間の悩みの解決に取り組んだ人物であり、その解決法となったのが仏教思想や修行法である。それを現代的にプログラム化して問題解決に役立てたのが、マインドフルネス・ストレス低減法である。さらにマインドフルネス・ストレス低減法が心理療法の分野で知られるようになったのは、認知療法の分野で著名なティーズデール（J.D.Teasdale）等がこのストレス低減法プログラムを取り入れて、うつ病の再発予防に効果があることを検証したからである。

そして、現在でも欧米諸国では、仏教やヨガの瞑想技術の醗酵は続いている。たとえ伝統的な仏教文化でも、その国、その地域社会の文化の影響下で成熟したために、異なった国や地域社会に移植されるとまた異なった醗酵が起こる。タイの上座部仏教の寺院がヨーロッパで数十年すごせば、当然のようにブッタへの帰依や托鉢などの因習を抱えたまま、その瞑想技術を普及させるには限界があると気づく。先年、ヨーロッパでタイの上座部仏教寺院を運営する著名な高僧らが還俗して、修道院風の超宗派的な仏教寺院へと脱皮させたという話が聞こえている。伝統的な仏教から脱皮して、瞑想文化を志向する仏教瞑想センターへと進化したのである。

また「念仏」を唱える他力本願の浄土真宗も、アメリカ浄土真宗ではアメリカ仏教として開花しようとしている。アメリカ国内で仏教といえば禅瞑想（ZEN meditation）がもっともポピュラーであるため、来訪者が禅瞑想をしたいといえば、そのまま「念仏」と「黙想」などの瞑想技術を指導している。浄土真宗国際開教師ケネス・田中博士（前武蔵野大学仏教文化研究所長）は、その技術を称して「念仏メディテーション」と呼んでいる。伝統仏教といえども、もうすでに瞑想技術としての仏教、「瞑想文化」へとスライドしているのである。

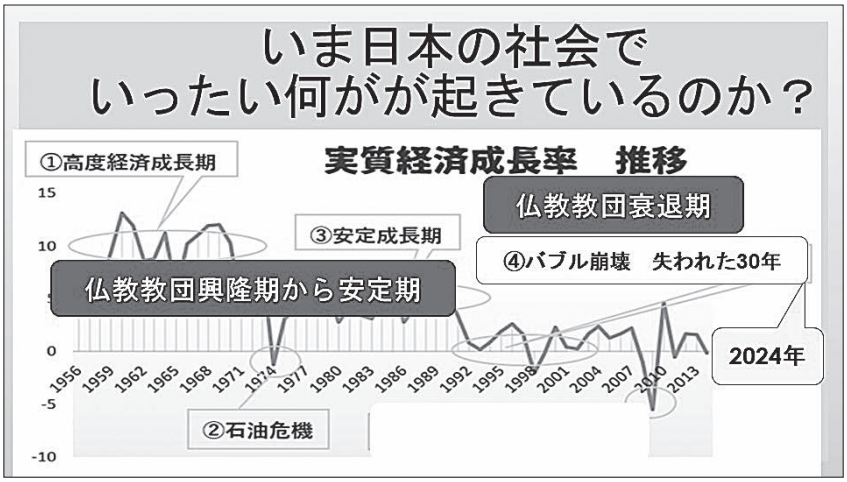
（参考文献：影山教俊著、『瞑想とは何か』―修行法から、瞑想法、マインドフルネスまで―、二〇一五年・『心理療法としての仏教』―苦悩を越える瞑想技術のすべて―、二〇一九年、共にＫｉｎｄｌｅ・Ａｍａｚｏｎ）

二　いま日本社会、日本仏教界でいったい何が起きているか

いま仏教やヨガの瞑想技術が世界に、とくにアメリカ社会に広まった背景を大局的に示した。そこに見え隠れするものは、現代の民主主義社会の弊害である。いま私たちは「正しい言葉を使って正しい議論をして正しい答えが出れば幸せになれる」という言語理性の偏重の時代を生きている。そして、そこに蔓延しているものは、アメリカ社会が目指す「自由と平等」の精神とはほど遠い格差社会、分断された社会である。さきにジェームスが示唆した「心理学と仏教」はテーラワーダ仏教のヴィパサナー瞑想、インサイト・メディテーション、マインドフルネスとしてアメリカ社会に受容されたが、そのアメリカ社会は、今回第二十四代トランプ大統領の選挙でも話題になったように、それは格差社会、分断された社会が人々にもたらす高ストレス社会である。現代の文明病としてのストレス疾患患者が蔓延することで、病気ではないが健康でもないという不幸がそこに存在する。ストレス疾患は理性的な言葉だけでは感情のコントロールができないという事実を示している。じつはこの苦悩を改善する技術として仏教やヨガの瞑想技術が応用されて「マインドフルネス」へと、第三世代の認知行動療法へと進化したのである。

ところで、日本の仏教界の現状は、現在、少子高齢化、デフレ社会を迎え、創価学会は公称八二七万世帯というが、会員維持ができずに実質二五〇万人会員以下だという。立正佼成会は法典部で会員の葬儀をすでに実施し伝統教団化し、霊友会は一〇年後には消滅教団と目されている。さらに日蓮宗など伝統仏教教団は「寺・墓・葬式の三離れ」が進むことで、寺院消滅や宗教消滅という事象が取り沙汰されている。とくに檀家減少の背景には葬儀法要が買えないという社会的貧困がクローズアップされている。この状況を戦後から令和六年（二〇二四年）までの実質経済成長率の推移で眺めると（**図1**）、①「高度経済成長期」（一九五六～一九七二年）、②「石油危機」（一九七四年）、③「安

（図1）



定成長期」（一九七五年～一九九一年）、④「バブル崩壊 失われた三〇年」（一九九二年～二〇二四年現在）という四期に分類できる。そして、石油危機（オイルショック）を経験しながらも①③「高度経済成長・安定期」には、創価学会会員一千万世帯数という大教団が勃興し、伝統仏教教団も宗祖報恩など多くの事業展開が行われた。しかし、④「バブル崩壊 失われた三〇年」になると新興教団は言うに及ばず、伝統仏教教団は檀家減少に歯止めがかからない状況である。とくに過疎化の進んだ地方では寺院消滅の危機が叫ばれている。このように戦後の実質経済成長率と日本の仏教界、宗教界の栄枯盛衰が連動しているということは、日本の仏教界、宗教界が宗教法人という政治経済によって動かされていることを如実に物語っている。多くの方は各教団の運営は宗教教義によって運営されていると思っているだろうが、とくに戦後は宗教法人格の上で政治経済によって動いているのである。

さらに次の図（**図2**）、（**図3**）は一九五〇年から二〇〇〇年までの「世帯数」、①一人世帯数、②三人世帯数、③五人以上世帯数の統計である。さらに農業人口の推移を付加している。これによって檀家の減少による伝統仏教の崩壊や地域社会の宗教の崩壊が見えてくる。ざっくりとお話しすれば、一九五〇年の五人以上世帯の場合は約九三〇万

（図2）

1950年~2000年　世帯数の推移

	一人世帯数	三人世帯数	五人以上世帯数
1950年	125万世帯数	330万世帯数	930万世帯数
1960年	193万世帯数	495万世帯数	1014万世帯数
1970年	312万世帯数	684万世帯数	957万世帯数
1980年	515万世帯数	825万世帯数	747万世帯数
1990年	726万世帯数	864万世帯数	618万世帯数
2000年	1126万世帯数	980万世帯数	506万世帯数

（図3）

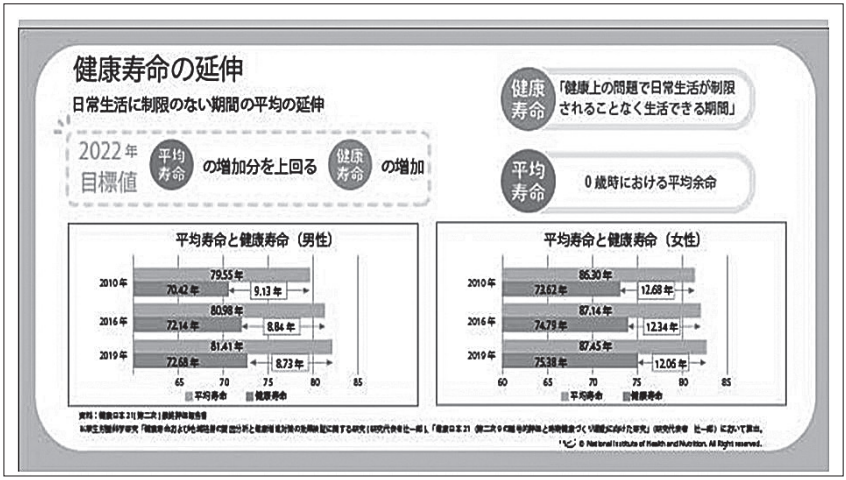
1950年~2000年　主要産業の推移

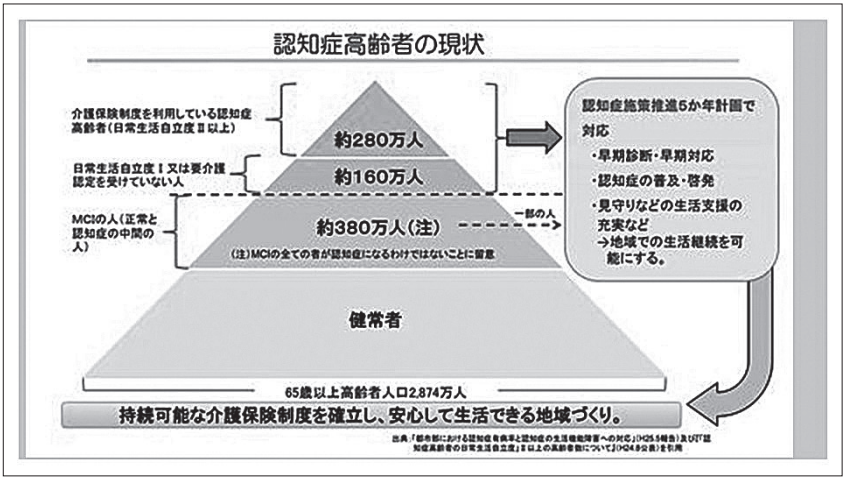
	1950年	1960年	1970年	1980年	1990年	2000年
農業	40%	30%	17%	10%	5%	5%
工業	34%	37%	37%	33%	31%	28%
サービス業	18%	25%	25%	47%	52%	57%

世帯が二〇〇〇年になると約半分になり、一九〇五年の一人世帯の場合は約一二五万世帯が二〇〇〇年になると約一〇倍になる。このデータの意味することは、大家族から個族へ、個族から独居老人の増加である。これをベースに「主要産業の推移」を見れば、産業の推移は農業人口の推移も四〇パーセントから五パーセントへと激減し、工業は一九七〇年に三八パーセントをピークに減少し、サービス業は一八パーセントから五七パーセントへと急増している。この二〇〇〇年以降のサービス業人口の増加は、ネット社会・グローバル化で日本地域の社会の崩壊を物語っており、現代社会はすべて個人対応型の情報社会になったということである。こう気づくと、現代の寺院社会は、これまでの檀家制度が維持できない時代を迎えたことが分かる。まさに「大家族」⇓「個族」⇓「個」⇓「伝統仏教の衰退」⇓「日本の宗教の崩壊」という構図が明らかになったということである。

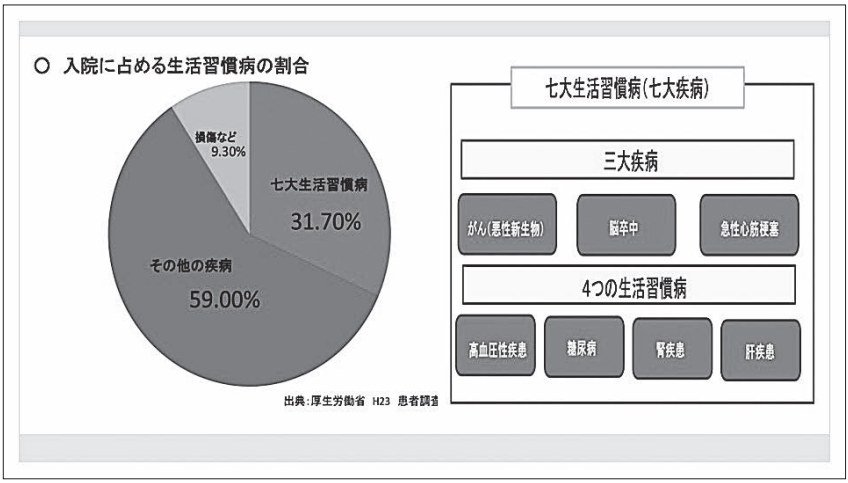
そして、次の「平均寿命と健康年齢の延伸」のグラフ（図4）と、「認知症高齢者の現状」のグラフ（図5）、さらに「患者調査の入院に占める生活習慣病」のグラフ（図6）である。これをみると個人対応型の情報社会が、現在どのような状況にあるかが見えてくる。日本は高度成長によって戦後著しく社会福祉をはじめ医療制度等が充実した

（図4）




認知症高齢者の現状
介護保険制度を利用している認知症高齢者（日常生活自立度Ⅱ以上）
約280万人
日常生活自立度Ⅰ又は要介護認定を受けていない人
約160万人
MCIの人（正常と認知症の中間の人）
約380万人（注）
一部の人
（注）MCIの全ての者が認知症になるわけではないことに留意
健常者
65歳以上高齢者人口2,874万人
認知症施策推進5か年計画で対応
・早期診断・早期対応
・認知症の普及・啓発
・見守りなどの生活支援の充実など
→地域での生活継続を可能にする。
持続可能な介護保険制度を確立し、安心して生活できる地域づくり。

（図5）


○ 入院に占める生活習慣病の割合
損傷など 9.30%
七大生活習慣病 31.70%
その他の疾病 59.00%
出典：厚生労働省 H23 患者調査
七大生活習慣病（七大疾病）
三大疾病
がん（悪性新生物）
脳卒中
急性心筋梗塞
4つの生活習慣病
高血圧性疾患
糖尿病
腎疾患
肝疾患

（図6）

ために令和元年（二〇一九年）平均余命は男性八十一歳、女性八十七歳、男女共に世界一の長寿国になった。しかし、同時に健康年齢（介護不要な年齢）は男性七十三歳、女性七十五歳であり、長寿にはなったが、男性は八年間、女性は十二年間、老苦病苦の責めを受けるこになる。そして、さらに六十五歳以上の高齢者は約二九〇〇万人だが、認知症及びその予備軍の総数は一〇〇〇万人、六十五歳以上の高齢者約三分の一にあたる。さらにデータはグローバル化したネット社会に生きる私たちは常に高ストレスにさらされ、現在、ストレス疾患の患者は約一九〇〇万人に及び、病名の付かない予備軍を合算すれば、およそ五〇〇〇万人と推定されている。いま日本では成人の半数が病気ではないが健康でもない状態だと分かる。

これまでの考察で「いま日本社会でいったい何が起きているか」が理解できたと思う。それは現代日本の仏教界、宗教界が機能していない時代を迎えているということである。たとえば、ごく一般的に生活している人々の会話の中で、「日蓮聖人が有難い、法華経は素晴らしい教えだ」と、特定宗教の価値観を口にした瞬間、その人間関係が崩れてしまうという現実がある。とくに近年になって日本の仏教界、宗教界では、このような致命的な問題を抱えながら、それが放置したままになっている。皆さんもそれに気づいていながら無視しているはずだ。次章では現宗研が設立された昭和三九年（一九六四年）に何があったのかを考察しながら、現宗研が目指した「教化学」、すなわち、教学の現代化とは何かを明らかにしたいと思う。

三　日蓮宗現代宗教研究所はなぜ設立されたのか

いまを去る六〇年前の昭和三九年（一九六四年）一月二〇日、日蓮宗現代宗教研究所が設立された。丁度、今年人間なら還暦を迎える。これから「近代日蓮宗年表」（日蓮宗現代宗教研究所刊、昭和五六年）を頼りに、その目的と

経緯を探ってゆこう。

まず設立に向けての構想は、昭和三七年（一九六二年）三月一一日第一一回宗会で長谷川正徳宗会議員の建議案「教学布教所設置構想が発端となり、昭和三九年一月二〇日第七回「日蓮宗現代宗教研究所設立準備委員会」にて名称を「日蓮宗現代宗教研究所」として発足したとある。一九六四年は東京オリンピックの開催年にあたり、日本は戦後復興から高度成長期に移行し、日本は先進国への仲間入りを世界の告げる好機にあった。この年、日蓮宗としての大きな動きは見られなかったが、昭和四〇年（一九六五年）三月一〇日第一七回宗会（片山宗務総長）が身延山久遠寺で開催され、「立正平和運動」並びに「宗徒総決起大会」を受け継いで「護法運動」を決議している。その目標は教義の簡素化と現代化、さらに教師養成機関の整備改革を謳っている。

この年表の流れだけでは、要点が見えてこない。この現宗研設立年度に創価学会がどのような事業展開をしていたか眺めてみよう。まず昭和三九年四月二日には創価学会第二代会長戸田城聖氏の第七回法要にて、会員五〇〇万世帯数達成の報告がおこなわれた。さらに五月三日には創価学会は公明党の前身「公明政治連盟（一九六二年）」、創価学会文化部による衆議院の出馬表明、そこで日蓮正宗正本堂建立に総額三十億円の総供養を宣言する。さらに一一月一七日には「公明党」を設立し、宗教団体の創価学会を支持母体として中道政治の実現を目的とすると謳われ、創価学会第三代会長池田大作を創立者と記されている。つまり、創価学会は昭和二六年（一九五一年）に始まる「折伏大行進」の終結年に広宣流布の達成を世間に明らかにしたのである。すると、さきの第一七回宗会で「教義の簡素化と現代化、さらに教師養成機関の整備改革」が決議された意味が分かる。つまり、日蓮宗としての創価学会対策、折伏大行進に対する運動が功を奏さなかったという事実が浮き彫りにされる。

ここで折伏大行進とはどのような運動だったのか。時系列で主立った事例を挙げてみよう。

●昭和二六年（一九五一年）～三九年（一九六四年）
学会本部は西神田あり会員約三〇〇〇名組織だった
四月二〇日　聖教新聞始まる、月三回、五〇〇〇部
五月　三日　第二代会長戸田城聖就任（青年部池田大作）
就任時に七年間で七五万世帯数折伏を目指す
九月　一日　講義部を教学部と改めて、受講者一級～五級までを制度化する
一一月一八日　『折伏教典』刊行
●昭和二七年（一九五二年）
四月二四日　『新編日蓮聖人御書全集』完成刊行
二七日　宗教法人「創価学会」設立
●昭和二八年（一九五三年）
一一月一三日　学会本部は信濃町に移転（新宿区信濃町32番地、元イタリー大使館近く）
●昭和二九年（一九五四年）
三月三〇日　池田大作青年部参謀室長任命
●昭和三〇年（一九五五年）
三月一〇日　小樽法論（小樽問答）行われる
討論の直接的な登壇者は、創価学会側が北条浩、日蓮宗側が室住一妙とされる。（音声データでは、日蓮宗側講師は長谷川義一氏、室住一妙氏、司会は創価学会の池田大作氏であり、池田氏のアジ演説様の発言が聞き取れる。）

五月　四日　創価学会文化部から統一地方選出馬、都議選、横浜、川崎市議選にて五十四名の当選者を出す
一一月一九日　毎日新聞社「学会の折伏は破防法に抵触」報道される（S30/11/19付）

●昭和三一年（一九五六年）
七月一〇日　参議院に進出氏三名当選する（選挙違反容疑で多数逮捕されるも恩赦で釈放）

●昭和三二年（一九五七年）
七月　四日　参議院補欠選挙で池田逮捕される
一七日　池田大阪拘置所を出所
創価学会会員　七十五万世帯数達成

●昭和三三年（一九五八年）
四月　二日　創価学会第二代会長戸田城聖氏逝去（五十八歳）

●昭和三四年（一九五九年）
一月二七日　東洋学術研究所設立
五月　三日　国立戒壇と選挙（宗教的イデオロギーもとで国政選挙活動が始まる）

●昭和三五年（一九六〇年）
五月　三日　池田大作氏　創価学会第三代会長に就任（この就任は、第二代会長の戸田城聖の没後に行われたもので、当時三十二歳という若さでの就任が話題となった。池田氏のリーダーシップのもと、創価学会は国内外での布教活動を拡大し、国際的な平和運動にも力を入れるようになったという。）

●昭和三六年（一九六一年）
三月二七日　創価学会会員　一八五万世帯数達成

●昭和三七年（一九六二年）
一月　七日　公明政治連盟（公明党前身）設立
三月　三日　池田会長法華講大講頭就任
●昭和三八年年（一九六三年）
七月二七日　創価学会会員　三六〇万世帯数達成
六月三〇日　創価学会第三第会長池田大作新体制の発足
●昭和三九年（一九六四年）
四月　二日　戸田前会長七回忌法要　創価学会会員五〇〇万世帯数達成を報告
五月　三日　衆議院出馬表明
大石寺正本堂建立　三十億円総供養
一一月一七日　公明党設立

これが折伏大行進と称する運動の十四年間の流れであるが、その折伏活動の特徴は、「御本尊は幸福製造機」として一日一万遍の唱題行を提唱し、その信仰が「国立戒檀」の樹立に向けた国政選挙の活動となり、創価学会会員五〇〇万世帯達成から、公明政治連盟へ、「公明党」の設立となって、宗教法人創価学会は社会的に、政治的にその立場を確立したといえる。

その時に日蓮宗はその折伏大行進に対して、どのように対処していたのだろうか。「近代日蓮宗年表」を頼りに主立った事例を列挙しよう。

●昭和二三年（令和六年、第七十六回日蓮宗教学発表大会、於身延山大学）
一一月　二日　第一回日蓮宗教学研究発表大会（立正大学・身延山短期大学・宗務院合同）
●昭和二六年
四月　一日　日蓮宗制「宗本一体」によって、身延山久遠寺住職増田宣輪氏を日蓮宗宗務総監と定め、祖山中心体制（参与体制）によって宗門運営を行った
七月　三日　第一回日蓮宗全国宗務所長会議開催、立教開宗七〇〇年報恩事業が議論される
一一月　一日　宗教法人日蓮宗設立公告する
●昭和二九年「世界立正平和運動」翌三十年「世界立正平和運動本部規定」
昭和三十八年第九回原水爆禁止世界大会にて
日本原水協常任理事会と広島県原水協で対立分裂開催
本圀寺・中山問題によって宗門の創価学会への対策が遅れた
六月　六日　神奈川三部布教講習会にて、長谷川義一氏「日蓮正宗・創価学会批判」する
●昭和三七年
一二月一九日　第一一回宗会にて、長谷川正徳氏（義一改め）、「教学布教研究所」設立建議を提出し、第一回日蓮宗教学布教研究所（仮名）設立準備委員会
●昭和三九年
六月　東京東部宗務所「創価学会批判布教」三宅島、新島にて実施する
●昭和三八年
一一月一四日　日蓮宗徒総決起東京大会（日比谷公会堂）

●昭和三九年

一月二〇日　「日蓮宗現代宗教研究所」として発足（第七回設置準備委員会）（四月七日に日蓮宗現代宗教研究所顧問会議開催し事業計画を建てる）

二月一七日　日蓮宗宗徒総決起関西大会（大阪中之島公会堂）

四月二一日　日蓮宗宗徒総決起九州大会（博多福岡市民会館）

●昭和四〇年

三月一〇日　第一七回宗会にて片山宗務総長は「身延山久遠寺」にて、「立正平和運動」並びに「宗徒総決起大会」を受け継いで「護法運動」を決議し、教義の簡素化と現代化、教師養成機関の整備改革を謳った

●昭和四一年

三月一〇日　第一八回宗会「護法運動本部規定」と「護法基金規定」を制定して宗務院内に「護法運動本部」の設置

この一連の流れ、とくに現宗研を設立し、第一七回宗会で「教義の簡素化と現代化、さらに教師養成機関の整備改革」を決議し、さらに翌年宗務院内に「護法運動本部」を設置したのは、日蓮宗として創価学会の折伏大行進に対処できなかった反省だったのである。日蓮宗は戦後復興の最中昭和二三年に「第一回日蓮宗教学発表大会」を開催するなど、立正大学、身延山大学、日蓮宗宗務院と連携し、来る昭和二七年の新宗教法人法の下、「宗教法人日蓮宗」設立に向けて「宗制」の立案に動いていた。戦後、昭和二二年にそれまでの日蓮宗寺院は一度解体され、すべてが単立宗教法人になり、その後、新たに「宗教法人日蓮宗」によって包括され日蓮宗を名乗ったという経緯がある。つまり、既存の伝統仏教教団は、組織の整備に追われており、日本は戦後復興の最中だったが、世界はアメリカとソ連の対立、

いわゆる東西冷戦で第三次世界大戦、原水爆の危機という緊迫した状況下で、日蓮宗はいち早く「世界立正平和運動」を展開し、諸問題を抱えながらも「原水爆禁止世界大会」でも主要な働を担っていた。つまり、日蓮宗は「宗教法人日蓮宗」という法人組織の運営に追われていたことが分かる。だからこそ、創価学会の「折伏教典」に対して日蓮教学の正義をもって破邪顕正の大鉈を振るったといえる。しかし、創価学会の折伏大行進は、わずか三〇〇〇名の会員組織ではじまり、「御本尊は幸福製造機」を合い言葉に、一万遍唱題行を提唱し、あくまでも現世利益を全面に会員を増やしのであり、「小樽問答」の録音を聴いても、それは選挙運動のアジ演説であり「法論」としては成立していない。さらに創価学会はそのご利益を国立戒檀に結びつけて選挙運動を展開し、衆参両院に議員を送り出し「公明党」を設立したといえる。

この反省から「日蓮宗現代宗教研究所」は設立され「教学の現代化」を指向し、それによって「教化学」の確立が叫ばれたのである。現在、「日蓮宗現代宗教研究所規定」に「教学の現代化」、「教化学」の文言は存在しないが、私が現宗研主任を拝命していた時代、「立教開宗七五〇年」当時には存在していた。創価学会の折伏大行進を「実践的立場」とするなら、その当時の日蓮宗は「教学的立場」だった。創価学会は唱題行のご利益を前提に布教し、言葉巧みに会員を誘導しており、日蓮宗が日蓮教学の正義から、その是非論「合っている間違っている」の論議は、実際の布教現場では意味をなさなかったのである。「教学の現代化」を指向したのは、日蓮教学の正義がそのまま現場では機能しなかったことを意味する。それをどのように機能させるかということが「教化学」だったのである。教学的な思想信条をどのように社会化するか、これが現代宗教研究所が設立された理由である。

四　教化学とは「マインドフルネス」の視点である

創価学会がアメリカで布教開始したのは一九六〇年一〇月に、池田大作第三代会長がロサンゼルスの「日蓮正宗の

信徒である日本人移民のコミュニティ」を訪問したことによるという。創価学会は、ここに日系人コミュニティを基盤として会合を開きながら布教活動を展開した。そこからアメリカ全土に活動を広げ、一九七五年には「創価学会インターナショナル（ＳＧＩ）」が設立されている。さきに世界で最も多くの各仏教宗派が集まっている都市がどこか、それはアメリカ第二の都市のロサンゼルスといったが、アメリカ創価学会も世界の仏教の坩堝（るつぼ）となってるロサンゼルスだった。その宗教的な環境は、我々がいま理解しているような宗派感覚はボーダレスであり、もはや宗派的な思想信条を声高に主張することはなかった。すると、そこでは折伏大行進の教訓が生きてくる。まさに「御本尊は幸福製造機」だから一生懸命お題目を唱えるという「実践的立場」である。

それを物語る事実がある。当時、アメリカの全国ネットＣＮＮ番組「ラリー・キング・ライブ」に一九九七年二月に歌手ティナ・ターナーが、アメリカ創価学会の広告塔として出演し、自らの不遇な生い立ちや、元夫の過去の暴力体験を日蓮正宗に改宗したことで、精神的な成長と幸福になったことを語っている。さらにその全国ネット上で唱題と読経（方便品）を披露しているのである。まさにアメリカ創価学会は「実践的立場」によって、仏教の坩堝であったロサンゼルスで教宣を拡大することができたといえる。

さきに「マインドフルネス」の立役者であるジョン・カバットジン（Jon Kabat-Zinn）を紹介したが、彼はヴィパサナー瞑想や禅、さらにはヨガを学び、ブッダは人間の悩みの解決に取り組んだ人物であり、それを「マインドフルネス・ストレス低減法」として現代的にプログラム化したものである。じつはこの「マインドフルネス」とは、仏教用語でサンスクリット「スムルティ」、パーリ「サティ」、漢訳「念、憶念」のことであり、現代語訳すれば「気づき」のことである。ジョン・カバットジン博士は、それを「今この瞬間の気づき」（Paying attention, on purpose, in the present moment, and non-judgmentally）として瞑想の体験、禅定の体験として表現している。じつはお題目を唱えるという「実践的立場」とは、このような「マインドフルネス」のことだったのである。この瞑想の体験によっ

て生理学的、心理学的に心身が安定することで、様々な苦悩や症状が改善したのである。かつて『現代宗教研究』第二六号に発表した論文「唱題行の生理学的、心理学的研究の一考察」（一九九二年三月）では、唱題行によって心身が安定するという経験科学的な分析を報告したが、その昔に創価学会は折伏大行進で会員を増やしたが、その背景には唱題行による心身安定のご利益があったからである。だからこそ人々が入会し組織拡大ができたといえる。その意味では「教化学」とは実践的な立場であり、それが「マインドフルネス」の視点だといえる。現宗研設立の当時、教学の現代化を「教化学」と呼んでいたが、教学を現代化するとは日蓮聖人の思想信条を解釈することではなく、どのように信行活動（読誦唱題）を実践するかということだったのである。最後に日蓮聖人が当身の大事と呼んでいる『観心本尊抄』の要文には「観心とは己心を観じて十法界を見る」（定一、七〇四頁）とある。これは、まさに唱題観心とは「マインドフルネス」のことだと分かる。これが実践的な立場としての「教化学」であると記して、この論考を終えることにする。（ご静聴有り難うございます）